



The Japan Council of Local Authorities for  
International Relations, Singapore

# シンガポールの政策 経済産業政策編

---

(2020年7月) 一般財団法人自治体国際化協会 シンガポール事務所

# 目次

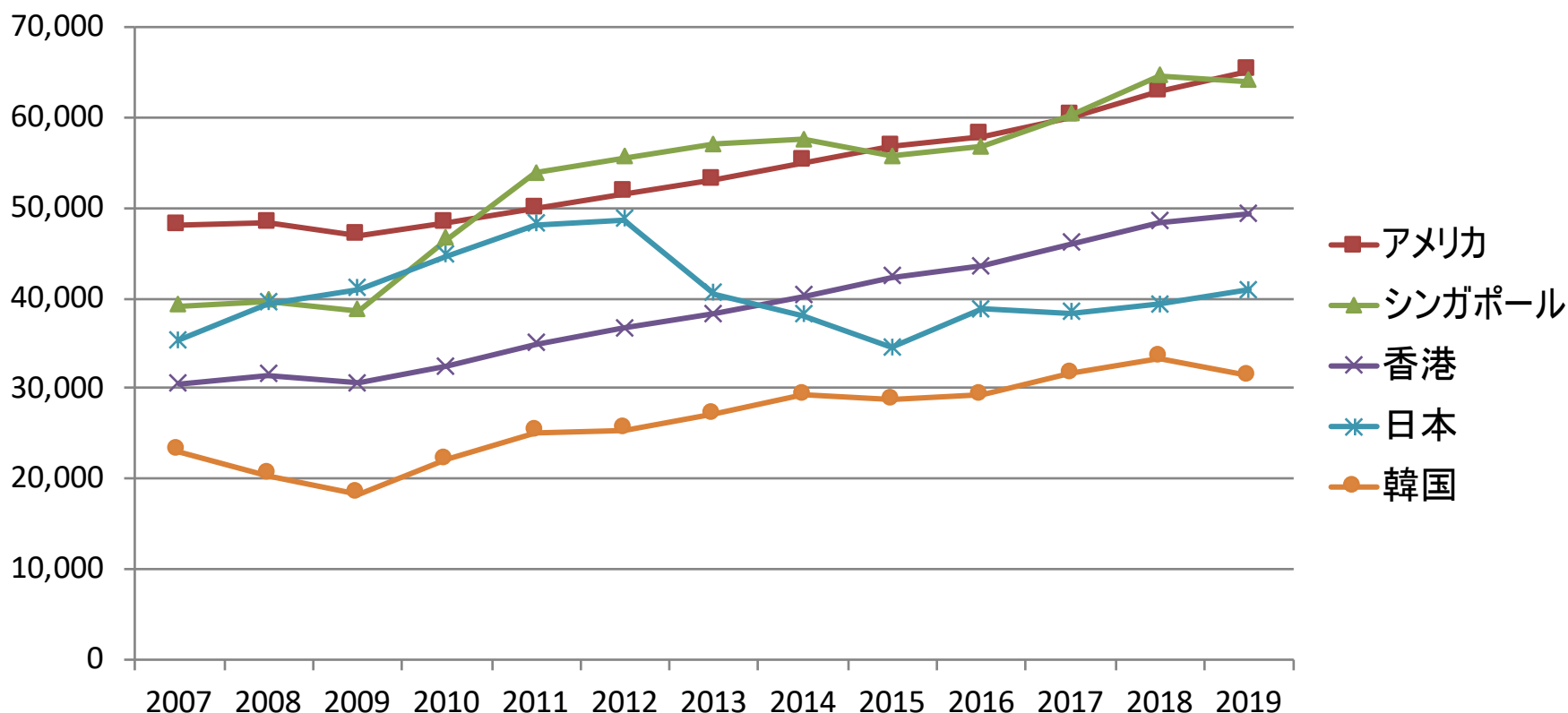
---

1. シンガポール経済の現状
2. シンガポール経済開発の特徴
3. シンガポール経済開発の歩み
4. 国家戦略：新成長戦略（2017年）
5. 【参考資料】シンガポール産業の主要データ

# 1. シンガポール経済の現状

(1) **国民1人当たりGDP(2019年)** 約US\$63,987

世界第9位 ※日本:約US\$40,846(世界第24位)



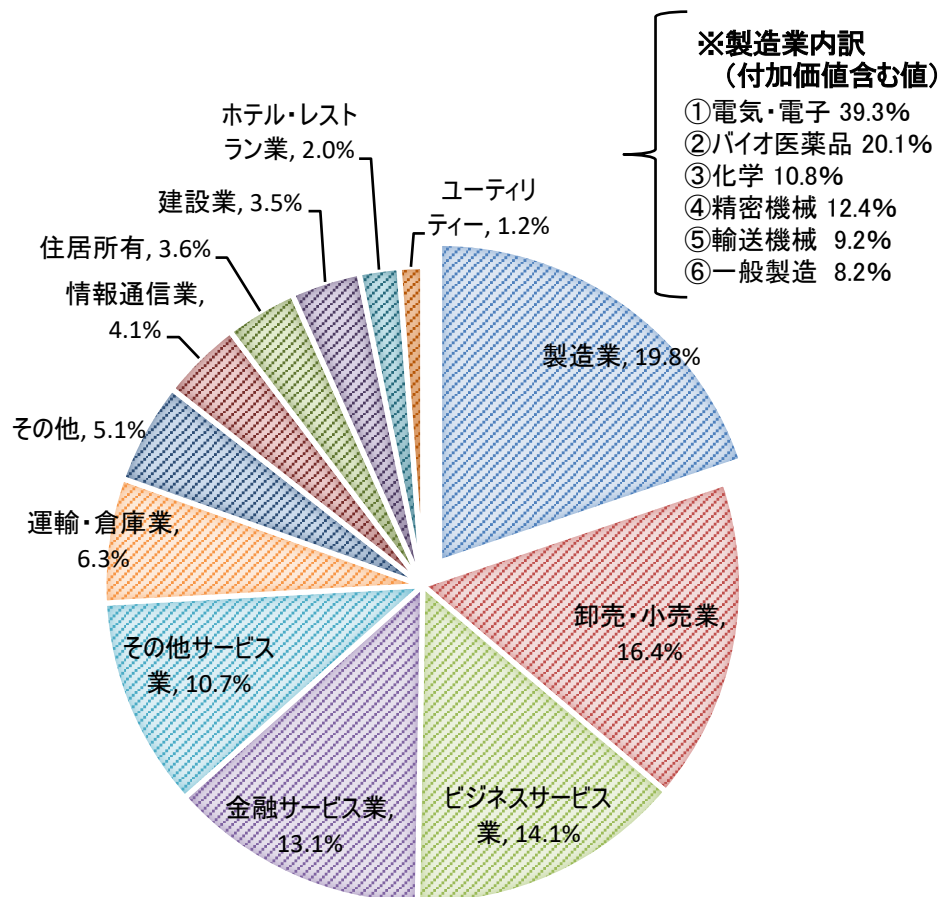
※2019年の値は推計値

<出典 IMF-World Economic Outlook Databases(2019.10)>

# 1. シンガポール経済の現状

## (2) 産業別GDP構成比(2019年)

<出典 シンガポール通商産業省のHPより作成>

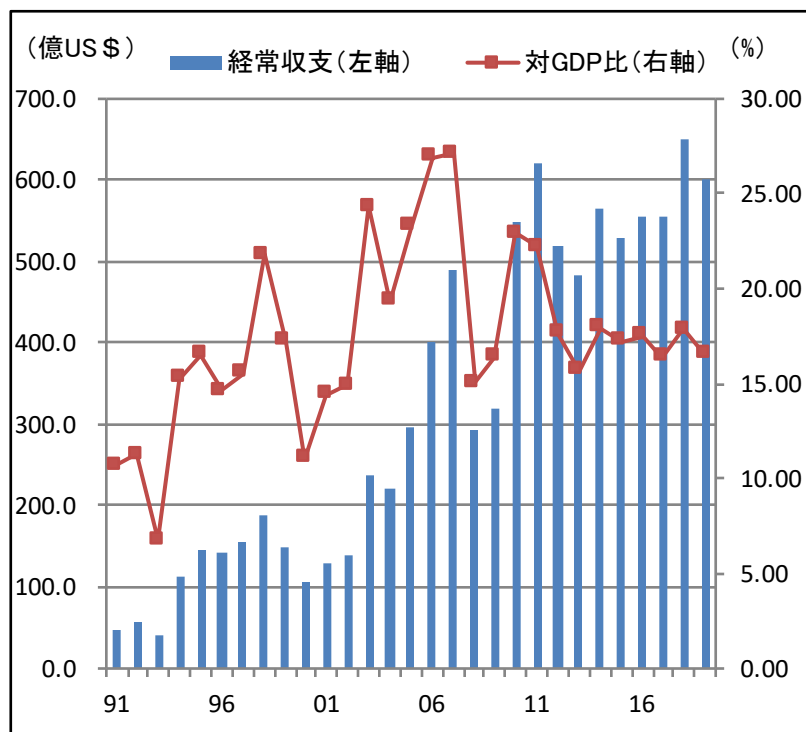


順位	部 門	額 (S\$100万)	構成比 (%)
1	製造業	100,511.2	19.8%
2	卸売・小売業	83,178.5	16.4%
3	ビジネスサービス業	71,476.1	14.1%
4	金融サービス業	66,720.7	13.1%
5	その他サービス業	54,323.9	10.7%
6	運輸・倉庫業	32,141.9	6.3%
7	その他	26,052.6	5.1%
8	情報通信業	20,763	4.1%
9	住居所有	18,362.4	3.6%
10	建設業	17,789.3	3.5%
11	ホテル・レストラン業	10,237.1	2.0%
12	ユーティリティ	6,011	1.2%
計		507,567.7	100.0%

# 1. シンガポール経済の現状

## (3) 経常収支と輸出依存度の推移

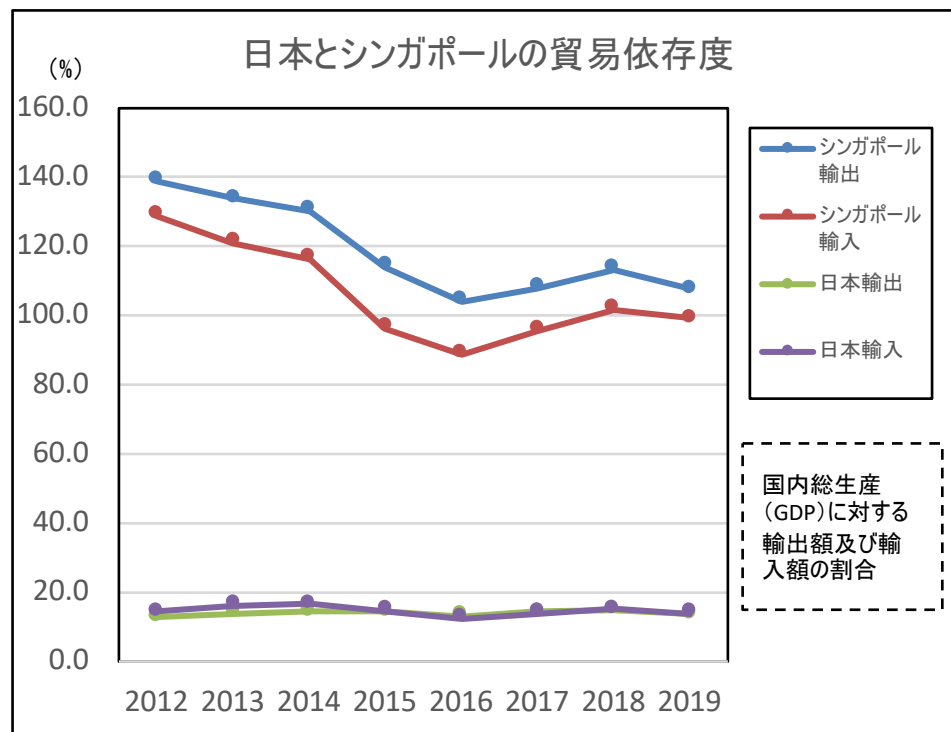
シンガポールの経常収支



※2019年は推計値

＜出典 IMF-World Economic Outlook Databases(2019.10)＞

シンガポールと日本の輸出・輸入依存度



＜出典 総務省「世界の統計2020」＞

＜出典 JETRO「世界貿易統計2019」＞

## 2. シンガポール経済開発の特徴

**「国家主導型」の経済開発で  
建国後、急速に発展**

- ① 集中的な産業インフラ整備
- ② 積極的な外資導入政策
- ③ 柔軟な産業構造の転換・改革

## 2. シンガポール経済開発の特徴

### 強 み

- ① 地理的優位性
- ② 豊富な人材(高教育水準、英語)
- ③ 法人税等の税制優遇
- ④ 強力な政府系企業の存在
- ⑤ 良好なインフラ整備・生活環境
- ⑥ 資金調達が容易
- ⑦ 政府の迅速な意思決定
- ⑧ 外国人雇用の容易さ
- ⑨ 自由化水準の高さと透明度
- ⑩ 政治・社会の安定性
- ⑪ 産業集積
- ⑫ 広汎なFTA・投資協定網

### 弱 み

- ① 人件費・不動産コストの高さ
- ② 国土の狭さ
- ③ エネルギーの対外依存
- ④ 天然資源がない
- ⑤ 水、食料の対外依存
- ⑥ 国際経済の影響大

<参考: シンガポール経済の動向 (JETRO)>

## 2. 経済開発の特徴（強力な政府系企業）

### 強力な政府系企業（GLC）

#### Government Linked Company

- 1959年以降、工業化の推進・外資の合併先として設立  
→ シンガポールの経済発展を牽引
- 株式会社形態  
→ 政府又は政府系持株会社（テマセク等）から出資  
→ 人事面も政府によるコントロール
- 主なGLC



〈通信〉



〈不動産〉



〈水道・電気・ガス〉



〈港湾〉



〈メディア〉



〈銀行〉



〈航空〉

## 2. シンガポール経済開発の特徴

### 積極的な外資誘致施策を展開

○法人税率17%（アジアで2番目に低率）

○豊富な企業支援制度

#### ■ 優遇税制

- ・ パイオニア・インセンティブ制度（PC）

シンガポール経済に貢献する投資を行える企業  
（国際統括拠点の活動も対象）

- ・ 認定ファイナンス&トレジャリーセンターに対する税制優遇制度（FTC）

シンガポール国外の関連会社等へ金融・財務サービスを提供する企業が対象

#### ■ 助成金制度

- ・ 企業向け研究開発支援制度（RISC）

シンガポール経済に貢献し、シンガポールの研究開発能力の向上に資する研究について、研究開発費用や人件費を助成

- ・ 企業向け研修助成金（TGC）

従業員の能力開発にかかる研修費用を助成

## 2. シンガポール経済開発の特徴

### ○経済産業政策にかかる政府組織

#### 貿易産業省(MTI)



#### 主な役割: 経済・産業政策の立案及び調整

※具体的なプログラムの立案・実施は、管下の法定機関等



経済開発庁  
EDB



シンガポール企業庁  
Enterprise Singapore

国際企業庁 (IE Singapore) と規格生産性革新庁 (SPRING) が2018年4月に統合



科学技術研究庁  
A\*Star

など

#### 【業務: 経済に関するあらゆる分野】

各種貿易政策(アジア域内貿易投資促進、WTO・MTN・FTA関連政策など)、内国取引、消費者保護、工業団地、観光、国際ビジネス開発、産業開発政策、R&Dなど

### 3. シンガポール経済開発の歩み

年代	工業化期	政府の政策
1950s～ 1960s前半	輸入代替期	経済発展を目指した産業創出・雇用創出 ⇒造船や石油精製等の工場誘致
1960s後半 ～1979年	輸出志向期	低コストの労働集約型産業が発展(電機・電子部品等) ⇒ 国際加工センターとしての地位を確立
1979年～ 2001年	産業構造高度 化期	労働集約型から資本・技術集約型への転換 ⇒資本・技術集約型産業(R&D・ハイテク)が発展 ○産業構造高度化戦略(1979年)
2001年～ 2009年	経済再生期	IT関連輸出の急激な減少などで不況に ⇒経済戦略の抜本的な見直しへ ○経済再生委員会(ERC)設立(2001年) ⇒「成長戦略」を策定(2003年) →国民1人当たりGDPアジア第1位(2007年)
2010年～	新たな成長局 面期	世界金融危機の影響で経済危機に直面 ○経済戦略委員会(ESC)設立(2009年) ⇒「成長戦略」を策定(2010年) ○未来経済委員会(CFE)設立(2015年) ⇒「新成長戦略」を策定(2017年) ※詳細は後述

## 4. 国家戦略：新成長戦略（2017年）

未来経済委員会（CFE）が、2017年2月に提言を発表

**目標： 年2～3%のGDP成長率達成へ**

⇒ 業界ごとに特化した労働生産性向上の取り組みを策定、  
国を挙げてイノベーションを促進。

### 新目標と目指す国家像

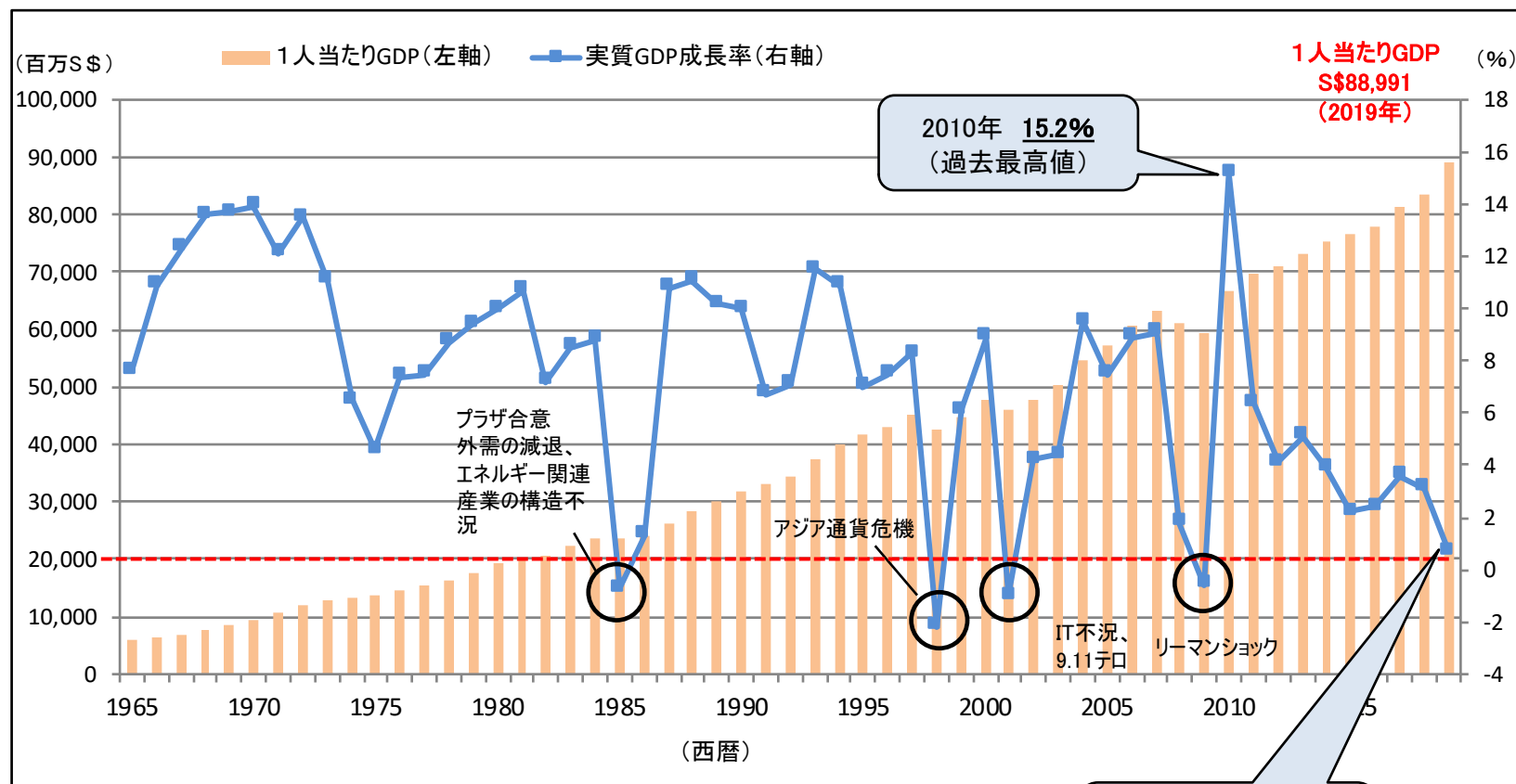
- 年2～3%のGDP成長率達成。GDPに占める製造業の割合20%を維持
- 目指すは「次世代のパイオニア」。オープンで世界と相互接続した価値創造型の経済を構築する。
- 全ての国民に、豊富な機会、持続的な賃金上昇、有意義なキャリアを提供する。

### 目標達成のための7つの戦略

- ① 国際関係の深化と多角化
- ② 労働者の継続的な技術習得とその活用の強化
- ③ 企業のイノベーション振興と事業拡大の促進
- ④ デジタル技術能力の強化
- ⑤ 都市の活性化とコネクティビティの強化
- ⑥ 23業種の産業変革マップ（ITM）の策定と導入
- ⑦ イノベーションのためのパートナーシップ構築の促進

## 5. 【参考資料】シンガポール産業の主要データ

### (1) 実質GDP成長率と1人当たりGDPの推移



<出典 シンガポール統計局HP>

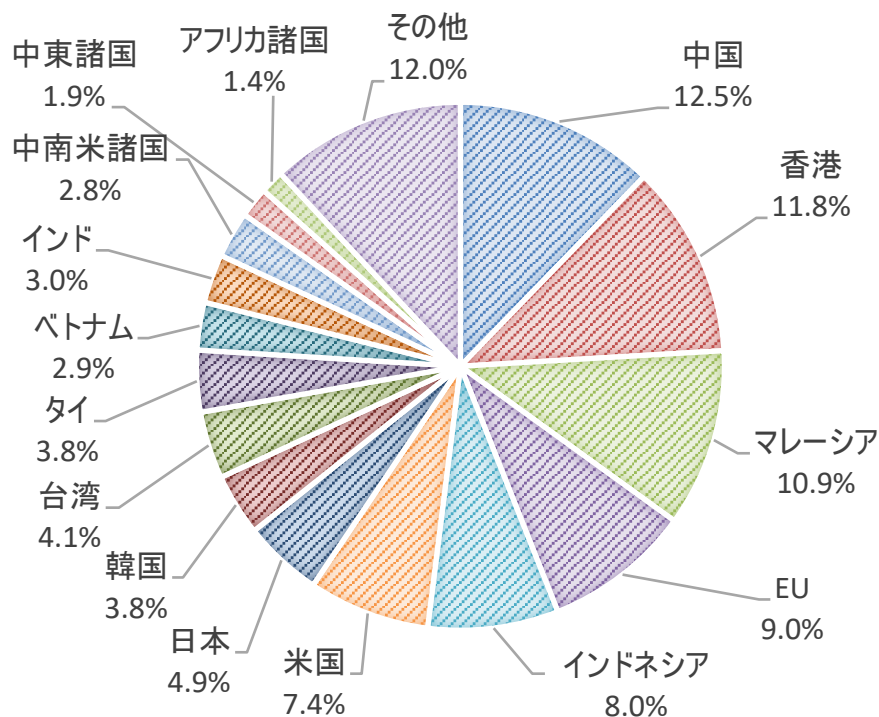
2019年 **0.7%**  
(リーマンショック時以来  
の低成長)

## 5. 【参考資料】シンガポール産業の主要データ

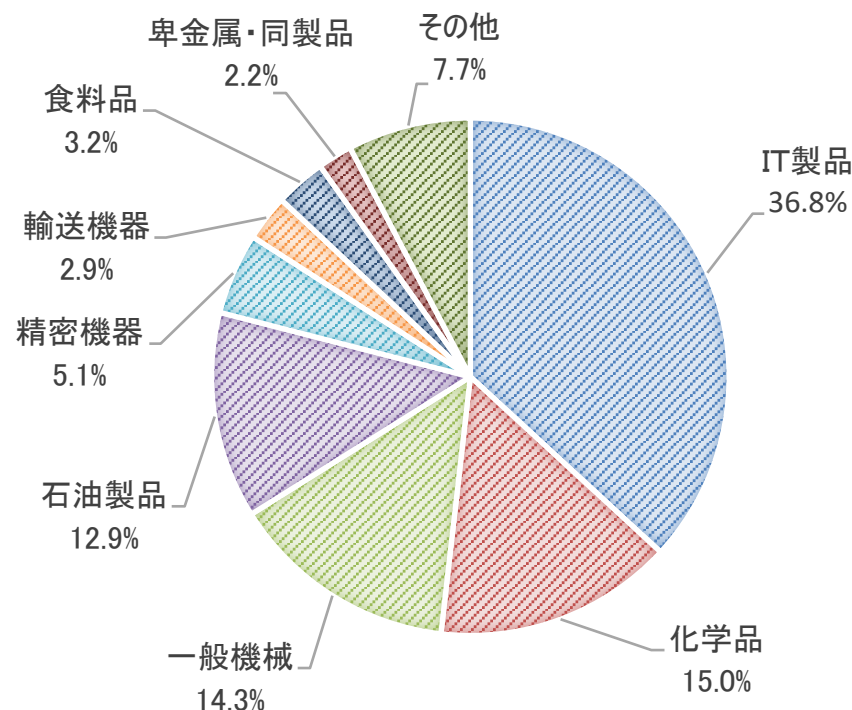
### (2) 輸出の概況(国別・品目別内訳)

輸出額(2018年): S\$555,665百万(前年比+7.9%)

国・地域別



製品別



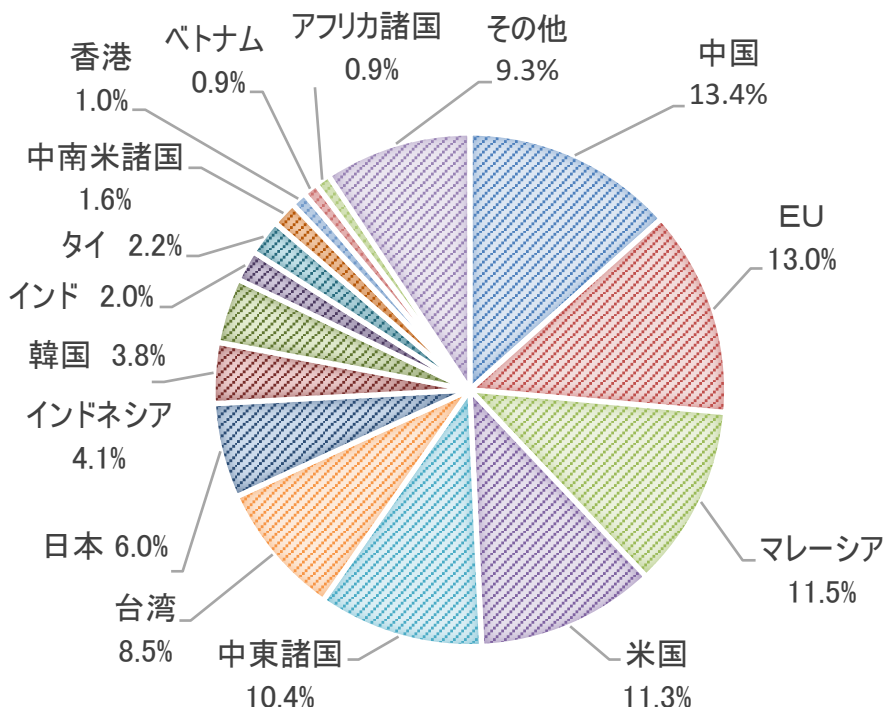
<出典 JETRO世界貿易投資報告2019年版よりグラフ作成>

## 5. 【参考資料】シンガポール産業の主要データ

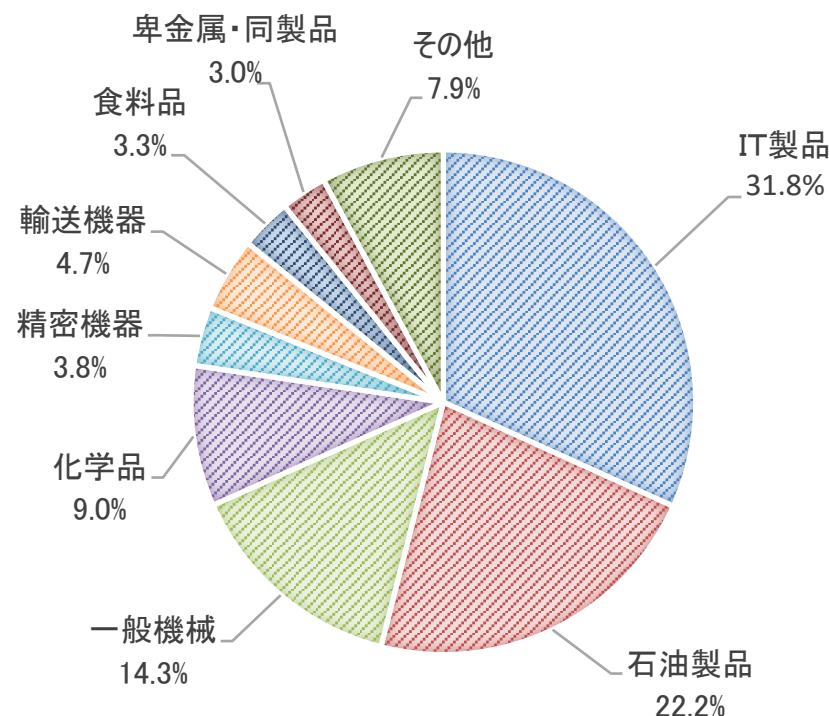
### (3) 輸入の概況(国別・品目別内訳)

輸入額(2018年): S\$500,194百万(前年比+10.6%)

国・地域別

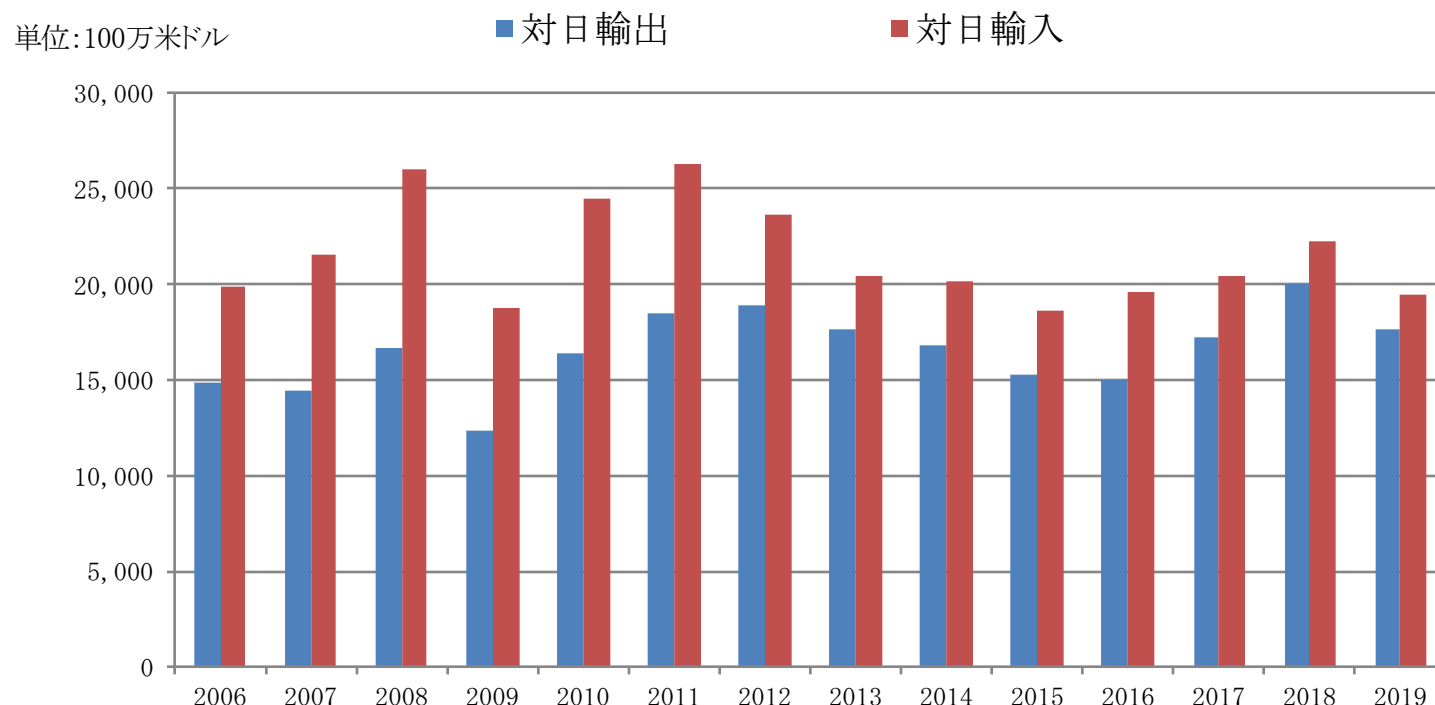


製品別



## 5. 【参考資料】シンガポール産業の主要データ

### (4) シンガポールの対日貿易額



日本からの主な輸入品目: 電気機器、一般機械 等

日本への主な輸出品目: 電気機器、鉱物性燃料 等

出典:

JETRO 国・地域別情報 基礎的経済指標 (10年長期統計)

IMF Direction of Trade Statistics (2020年6月)

# シンガポール政策 (経済産業政策編)

E N D

～ ご清聴ありがとうございました ～



The Japan Council of Local Authorities for  
International Relations, Singapore